

2017年4月14日時点のコージェネ導入に関する「補助金・優遇税制」情報を掲載します。「出所：コージェネ財団」。詳細問い合わせ先は各執行団体または所轄省庁へ直接お尋ねください。

□ 2017年度 コージェネ導入関連補助金

所管省庁	補助事業名	執行団体	補助概要 [事業費に対する補助率(上限額)等]	対象分野		予算額	公募期間	備考	
				業務用 産業用	家庭用				
経済産業省	2	エネルギー使用合理化等事業者支援事業(省エネ補助金)	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/3、1/2 以内	○	×	511.7億円	-	-
	3	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	環境共創イニシアチブ(SII)	・定額 75万円/戸 (地域、建物規模によらず一律)	×	○	30億円 (1次公募分)	1次公募 2017.5.15~6.2 (最終 8月予定)	公募要領
	4	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)の実証支援	環境共創イニシアチブ(SII)	・2/3以内 (上限 5億円/年)	○	×	23億円	2017.4.10~5.26 (予算未達の場合は追加公募実施)	公募要領
	5	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	燃料電池普及促進協会(FCA)	・PEFC:11万円/台以内、SOFC:16万円/台以内 ・既築住宅、LPガス対応等で各3万円を加算	×	○	87.1億円	2017.4.7~2018.2.16	-
	6	業務・産業用燃料電池システム導入支援事業	燃料電池普及促進協会(FCA)	・1/3以内	○	×		未定 (2017.7月以降)	-
	7	地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金	低炭素投資促進機構	①構想普及支援: 3/4以内 (上限 740万円、2,000万円) ②エネルギーシステム構築: 1/3、1/2、2/3 以内 (上限 3億円)	○	×	33.3億円	①2017.4.10~7.4 ②2017.4.10~7.11	公募要領
	8	再生可能エネルギー熱事業者支援事業	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/3、2/3 以内	○	×	28.0億円	-	-
	9	天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金【New】	都市ガス振興センター	・1/3、1/2 以内	○	×	8.0億円	-	-
	10	廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業	未定	・1/2以内	○	×	217.4億円	-	-
11	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(経済産業省連携)	日本環境協会	・定額、1/3、1/2、2/3 以内	○	×	80.0億円	2017.4月下旬 または 5月上旬 ~6月上旬	-	
環境省	12	テナントビルの省CO2促進事業(国交省連携)	環境共創イニシアチブ(SII)	・1/2以内 (上限 5,000万円)	○	×	50.0億円 の内数	2017.4.17~5.26	-
	13	業務用施設等における省CO2促進事業	静岡県環境資源協会	・2/3以内	○	×			-
	14	既存建築物等の省CO2改修支援事業(厚労省、農水省、国交省連携)	環境共創イニシアチブ(SII)	・設備費等: 1/3以内 ・調査費(パルクリース): 定額(上限 2,000万円)	○	×			-
	15	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(ASSET事業)	温室効果ガス審査協会	・1/3、1/2以内 (上限 1.5億円)	○	×	35.0億円	-	-
	16	賃貸住宅における省CO2促進モデル事業(国土交通省連携)	低炭素社会創出促進協会	住宅省エネ基準比で、CO2排出量が ・20%以上削減: 1/2以内 (上限 60万円/戸) ・10%以上削減: 1/3以内 (上限 30万円/戸)	×	○	35.0億円	2017.4月中旬~ 5月下旬	-
	17	地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業	環境イノベーション情報機構	・1/3、1/2、2/3 以内	○	×	32.0億円	-	-
	18	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	環境技術普及促進協会	・2/3以内	○	×	26.0億円	-	-
	19	廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業【New】	温室効果ガス審査協会	・1/2、2/3 以内	○	×	22.0億円	-	-
国土交通省	20	低炭素型廃棄物処理支援事業	廃棄物・3R研究財団	①計画策定: 2/3以内 ②高効率熱回収など: 1/3以内 ③省エネ化など: 1/3以内	○	×	20.0億円	①②2017.4月下旬 ~1ヶ月程度 ③ 2017.6月下旬 ~1ヶ月程度	-
	21	環境・ストック活用推進事業	未定	・1/2 等 (上限 総事業費の5%または10億円のうちの少ない額 等)	○	×	103.5億円 の内数	-	-
	22	既存建築物省エネ化推進事業	未定	・1/3 等 (上限 5,000万円、ただし設備に要する費用は 2,500万円 等)	○	×		-	-
23	国際競争業務継続拠点整備事業(BCD整備型)	都市局市街地整備課	・未定	○	×	82.6億円 の内数	-	-	
水産省 農林省	24	地域バイオマス利活用施設整備事業【New】	食料産業局	バイオマス産業都市選定地域が対象 ・1/2、1/3以内	○	×	4.4億円	2017.2.10~2.24	公募要領

注記:

1. 本一覧は2017年度国家予算(2017.3.27成立)に基づいています。
2. [-]欄は未発表です。今後、新規発表や一部変更等もあり得ますので、各団体等からの発表情報にご注意ください。